

様式第 4 (第 7 条関係) (平30経産令51・全改、令元経産令17・令 2 経産令92・一部改正)

特定物質等輸出用製造数量指定変更申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

氏名又は名称及び法人にあつては、その

代表者の氏名

住所

法人番号

特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第 5 条第 3 項の輸出用製造数量の指定の変更を受けたいので、別添書類を添えて、次のとおり申請します。

- 1 変更しようとする特定物質等輸出用製造数量 (法第 2 条第 4 項の規定の例により算定した数量を種類ごとに合計したもの。単位：キログラム)
- 2 当該規制年度の特定物質等輸出予定数量 (法第 2 条第 4 項の規定の例により算定した数量を種類ごとに合計したもの。単位：キログラム) 及びその仕向地
- 3 当該規制年度のうち申請の日の属する月の前々月までの特定物質等の製造数量並びに輸出数量の実績 (法第 2 条第 4 項の規定の例により算定した数量を種類ごとに合計したもの。単位：キログラム) 及びその仕向地

備考

- 1 法第 5 条第 3 項の指定の変更の判定の参考となるべき書類を添付することができる。
- 2 2 については、当該規制年度の既輸出数量を含むものとする。
- 3 3 の輸出数量の実績については、仕向地の国別又は地域別にその輸出数量の実績を記載すること。
- 4 小数点第一位を四捨五入して記載すること。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 6 法人番号の指定を受けた者は、13桁の法人番号を記載すること。